

2024年10月28 日
一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島洋

ご挨拶

「与党過半数割れ」という衆議院選の結果でした。
議論の大半がいわゆる「裏金」問題に費やされ、日本を取り巻く安全保障上の危機的状況などについてほとんど聞かれなかったのが残念でした。マスメディアが選挙をリードする「メディアスクラム」で日本の将来についての議論が薄くなったのには、危機感を覚えました。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDG sの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】「沖縄独立」煽る偽動画拡散

10月4日の日本経済新聞の一面トップ記事の主見出しである。そで見出しは「200の中国工作アカウント確認」「組織的に準備か」とある。日経新聞社自身で最先端のイスラエルのAIツールを利用して解析した「調査報道」である。どこかの期間の発表を記事にしたのと違い、ジャーナリズムの本道を行く記事で、日経の本気度がよくわかる。

調査のきっかけは「琉球は中国に属し日本に属していない！（琉球属于中国,琉球群島不属于日本!）」という、沖縄の独立を煽る偽情報の動画が昨年からSNSに広く拡散したことだ。これを分析すると、沖縄復帰時に渋谷を行進していたデモの映像を沖縄住民による「沖縄独立デモ」だと偽って紹介して、あたかも沖縄独立論が盛り上がっているかの印象を与えている。

2020年にオーストラリアのクライブ・ハミルトン著「サイレント・インベージョン（目に見えぬ侵略）」の邦訳が出て、中国政府がいかに、ひそかに、企業、政治家、大学、マスコミなどを支配してゆくか、その手口が明らかになったが、それをほうふつさせるような情報工作である。

中国の情報工作のターゲットの一つがマスコミに中国の主張を浸透させることだが、それを思い起こさせるのが、2014年に沖縄の主要県紙で長期連載された「道標を求めて」（2014年5月～15年2月）である。沖縄は自決と自立を求める闘いを繰り広げてい

るとして、「日本政府からの『構造的沖縄差別』の強要に抗い、は強大な国家意思と国家権力でも押しとどめることは不可能。かつての独立国家、琉球王国の末裔たるウチナーンチュの誇りと尊厳が、それを許さない」との主張を展開した。

沖縄の独立を主張していた政党を圧倒的に後押しするキャンペーンともみられるが、それ以前の2006年に「沖縄独立党」党首が県知事選に立候補したときは、得票率はわずか0.93%である。連載以降の2017年の世論調査では調査主体に沖縄独立論を推進するように思われる朝日新聞が加わっているにも関わらず、「日本に復帰して良かったか」という問いに対して「良かった」82%、「良くなかった」5%と、大キャンペーンが続いたにも関わらず、沖縄独立論には冷ややかなものだった。

そのころ、日曜日朝のテレビ番組で寺島実郎氏が、「スコットランドや香港などで独立論が燃え盛っているが、世界は実は沖縄で燃え盛っている独立論に注目している」と自信満々に発言しているのに驚かされた。失礼ながら、寺島氏も中国の「目に見えぬ侵略」のターゲットにされたのか、と今になって疑いをもつ。

S N Sの偽動画の拡散では沖縄県民は騙されないが、問題は中国語でも拡散されていることだ。何も歴史を知らない中国の若者たちが、「琉球は中国のものだ」と信じ込み、まず台湾を統合、次に尖閣、琉球を中国領土に帰属させる。その障害となる米軍や自衛隊を追い出すために「沖縄独立運動」を煽る、とシナリオを描くことにならないよう、注意喚起が必要である。

【沖縄DX動向・会員情報】

●顧客の安全度AIで格付け、東京システムハウス●

沖縄DX会員企業の東京システムハウス（林知之社長）は、マネーロンダリング対策システムを刷新。AIで顧客の安全度を格付けする機能を追加し、本人確認作業やデータ管理などの事務業務を効率化する。コストを抑え、経営資源が限られる信用金庫を取り込む。金融機関は資金洗浄対策として口座を持つ全ての顧客の安全性を定期的に郵送物などで確認している。新システムは米セールスフォースのクラウドサービスで提供する。AIが取引履歴を分析して、自動で格付けする。本人確認書類の返信状況もリアルタイムで集計する。東京システムハウスの新システムは格付け作業に必要な返信情報を管理できる機能に特化することで、導入コストを競合のシステムに比べ10分の1程度に抑える見込みだ。

◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

●富士通など8者、偽情報対策で連携●

富士通は偽情報対策システムの開発で国立情報学

研究所やNECなど8者と協業する。情報研は偽の画像や音声を見破る技術で知見がある。NECは画像・映像の内容を文章として抽出する技術を持つ。

●データ移行妨害、三菱商事系排除命令、公取委●

自社のクラウドからの乗り換えを顧客企業に制限したとして、公正取引委員会は三菱商事子会社のMCデータプラスに独禁法違反で行為の取りやめと再発防止を求める排除措置命令を出す方針。

●スマホアプリ、子ども向け個人情報規約改定●

総務省はスマホアプリを手掛ける事業者向けの指針を改定する。子ども向けにやさしく書かれた個人情報規約を作るほか、不利な決定に消費者を誘導する「ダークパターン」の是正も求める。法整備で先行する欧州を参考に、国内ルールの整備を急ぐ。

●インフラ企業被害、報告義務化を、同友会●

経済同友会は重要インフラを担うサイバー攻撃被害について政府への報告を義務付けるよう対策を促す政策提言を発表した攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」を早期に導入すべきだと訴えた。

●ランサム攻撃、ASEANの対策を支援 日本政府●

総務省はASEANで実施してきたサイバー演習の支援を拡充、各国と共同でランサムウェアを想定した演習を始める。日系企業の拠点が集積する供給網を構成する各国での安全性向上につなげる。

●日本郵便、顧客同意なく情報流用155万人●

日本郵便はゆうちょ銀行の顧客情報をかんぽ生命保険の営業に不正利用していた。過去のデータを確認した結果、顧客約155万人の情報をリスト化していた。日本郵政グループ全体で役員の処分を含め、責任を明確にする。

●生保も情報漏洩35万件、代理店依存拡大も原因●

生命保険業界の代理店出向社員が出向元に他社の契約者情報を漏洩する事案が相次いでいる。日本生命保険や第一生命保険で発覚し、現時点で計35万件におよぶ。情報漏洩を公表したのは、日本生命と第一生命、マニユライフ生命保険、メットライフ生命保険、SOMPOひまわり生命保険など10社。

●パーソルキャ、採用担当者55万人個人情報流出●

山梨県の公式ホームページが海外からのサイバー攻撃と思われる集中アクセスが原因でアクセスしにくい状況になった。サーバーには69カ国からアクセスの急増が確認された。

●個人情報10万件誤送信、出向者が地銀で●

長野県の八十二銀行に出向していたアコム社員が取得した個人情報のアコムに送信した。八十二銀行と子会社の長野銀行が持つ計10万件を超える情報を、顧客の同意を得ずにアコムに送っていた。

●スマートロックに死角 指跡から解錠●

玄関の開閉を電子制御する「スマートロック」を解錠し、一人暮らしの女性宅に侵入する事件。パネルに付着した指跡から暗証番号を割り出す手口でセキュリティが破られている。

●サイゼリヤにランサムウェア攻撃●

サイゼリヤはランサム攻撃を受けた。従業員や取引先などの個人情報が一部漏洩した可能性が高い。クレジットカードやポイントカードなどの情報漏洩は確認していない。同社従業員や取引先の個人情報、過去に採用面接を受けた人の個人情報など。

●金融業界団体、サイト不通、復旧見通し立たず●

信託協会ウェブサイトがつながらなくなった。全国地方銀行協会のウェブサイトもサイバー攻撃が確認され、閲覧できない状態が続いている。金融業界団体を狙い撃ちしたDDoS攻撃とみられる。

●生成AIサービス悪用の脅威●

生成AIを組み込んだシステムへの「プロンプトインジェクション」の脅威が大きくなっている。同脅威は、悪意ある指示文を入力し、機密情報を盗んだり連係するシステムへ侵入したりする、大規模言語モデルへの攻撃手法。生成AIブーム初期から、API経由でLLMを使い、社内システムや社外向けサービスに対話機能を実装する企業が増えている。

●米政府、中ロ・イランの選挙介入に警戒●

米大統領選を前に、米政府は中国とロシア、イランによる選挙介入に警戒を強めている。AIを使った偽情報の拡散や高官の暗殺、米国内の過激派の誘導などのリスクがある。米国土安全保障省はの報告書で3カ国が「破壊的、犯罪的、強制的な手法を組み合わせ、米国の民主制度や社会的結束への信頼を弱体化させる新たな機会を探っている」と断じた。

●ディープフェイク、卒アルから性的動画●

卒業アルバムやSNS上の写真をAIで性的画像・動画に加工する「ディープフェイクポルノ」被害が米国を中心に広がっている。月額千円程度で使える加工サイトが現れ、卒業アルバムやSNS上の自撮り写真を基にAI技術で偽画像に加工される。

●ランサム、不払いデータ回復、世界で600万件●

企業の重要データを暗号化するランサム攻撃対抗

で、国や民間企業が開発した暗号化を解く復号ツールの活用例は世界で600万を超えた。

●北朝鮮技術者、偽装就職巧妙化、遠隔操作やAI●

北朝鮮のIT技術者が海外企業に身分を偽って就職する手口が巧妙化。米司法省は米国内でリモートワークの偽装を手助けしていた「ラップトップファーム」を摘発した。AIを用いた高度な手口も使われ、対策は難しくなっている。

●中国、データ管理「国家安全」強調●

中国政府は25年1月1日にネットワークデータ安全管理条例を施行する。米中対立の先鋭化などを受けて、21年に発表された草案に比べて国家安全を強調。海外のデータ処理活動も中国の国家安全を脅かす場合は法的責任を追及する。

◆◆ SDGs の潮流 ◆◆◆

●ペロブスカイト自動製造装置、産総研が開発●

産業技術総合研究所は薄くて曲がる次世代太陽電池「ペロブスカイト」を完全自動で製造できる装置を開発。性能のばらつきを抑え、製造能力も10倍に高める。ペロブスカイトは材料の組み合わせで性能が向上する。

●パネル延命、老朽化太陽光発電を再生、山梨県●

東京大学発の電力スタートアップ、ヒラソル・エナジー（東京）は山梨県企業局などとの共同研究で、30年近く稼働して老朽化した太陽光発電施設を再生させた。独自の解析技術で修繕箇所を絞り込み、太陽光パネルは交換せずに発電性能を回復させた。

●原発に走る巨大テック●

米アマゾン・ドット・コムはデータセンター向けの電力を確保するため小型原子力発電に投資する。米グーグル、は次世代の原子力発電「小型モジュール炉」の開発を手がける米新興カイロス・パワーと電力の購買契約を結んだ。AI向けにデータセンターで電力需要が高まるなか、温暖化ガスを排出しない電源を確保するために小型原発の開発を後押しする。オラクルも同様。マイクロソフトは再稼働するスリーマイル島原発から20年間の出力引き取り契約。

●走行中給電、EV充電問題で解決策●

EVの走行中に道路の路面から車両へ無線で電力を供給する「走行中ワイヤレス給電（DWPT）」システムについて、公道での実証実験の開始、産学横断の協議会の発足など、実用化に動き出した。

●洋上風力、地熱に水素、九州の再エネ新段階に●

九州で再エネ開発が新たな段階に。北九州市で国

内最大級の洋上風力発電所が2025年度に運転、鹿児島県では地熱発電所の建設。次世代燃料の水素活用の取り組みも活発化している。

●ヤマダ1000店でテスラの蓄電池販売●

米テスラはヤマダの店舗で家庭用蓄電池を販売する。全国1000店の家電量販店で注文を受け付け、ヤマダの住宅や太陽光発電設備と組み合わせる。再生可能エネルギーの家庭での有効活用を後押しする。

●カラオケ店向けに太陽光発電、中部電系●

中部電力ミライズは「カラオケまねきねこ」などを運営するコシダカホールディングスとPPA契約を締結した。山梨県に設置する専用の太陽光発電所から、愛知県など5県にある21店舗のカラオケ店に電力を供給する。

●サッポロ、千葉工場100%再エネ、取引先と協業●

サッポロビールは酒類の主力生産拠点である千葉工場の使用電力を2025年1月1日から全て再エネ由来に切り換える。敷地内の大和製缶工場を含め、年間約1万8000トンの温暖化ガス削減を見込む。

●ヤマト、川崎に再エネ100%営業所、全車EV●

ヤマト運輸はすべての消費電力を再エネでまかなう「高津千年営業所」の稼働を始めた。荷物の集配向けにEVを25台導入、市内で発電した再エネ由来の電力を使う。

●ヤクルト、神宮ナイター試合、CO2実質ゼロ●

ヤクルトは9月18日の神宮球場、ヤクルトのナイター試合で排出されたCO2について、カーボンオフセットで実質ゼロにした。球場の照明や運営者・観客の移動で出たCO2を約87トンと算定し、それを上回る90トン分のカーボンクレジット購入で相殺。

●トヨタ、水素普及でリンナイと調理分野で協力●

トヨタ自動車は水素の普及に向けて、業界の枠を超えた「仲間づくり」を進める。水素を持ち運べるカートリッジなどを披露し、リンナイが水素を利用した調理を披露した。

●地産地消で脱炭素、浜松新電力、中小に再エネ●

官民共同出資の電力小売り、浜松新電力（浜松市）が地域の中小企業へ再エネ由来の電力供給を強める。市内の公共施設だけでなく民間需要を取り込み、電力の地産地消で地域の脱炭素化を加速させる。

●ワカメ育てCO2吸収、福岡・糸島で●

健康食品のヴェントゥーノ（福岡市）は福岡県糸島

市で養殖したワカメが吸収するCO₂について、クレジット排出枠の認証取得を目指す。健康食品などの原料になる海藻を作る過程でCO₂吸収効果が生じると見て、具体的な吸収量を算定する。

●CO₂吸収・固体化技術、ゼロからマイナスへ●

東急不動産ホールディングスは傘下のゴルフ場で木材チップを燃やす時に出る排煙を吸収・固体化する技術を導入。廃木材や廃食油をバイオマス燃料として活用し、温暖化ガスの排出を上回る削減効果を出す「カーボンマイナス」を目指す。

●海水からCO₂回収、大気より効率よく●

海水中のCO₂を回収し、脱炭素に貢献する研究が進んでいる。米スタートアップのCaptura（キャプチュア）は年100トンのCO₂を回収する実験施設を建設。日本の海洋研究開発機構も取り組む。大気からの回収より効率化できる可能性がある。

●石狩で再エネデータセンター、26年4月稼働●

太陽光発電などの再エネで必要な電力をまかなうデータセンターが北海道石狩市に開設される。東急不動産やフラワーコミュニケーションズ（東京）などが出資する特別目的会社「石狩再エネデータセンター」が起工式を開いた。

●世界の再エネ、2030年に2.7倍、IEA予測●

国際エネルギー機関の再エネ市場報告書によると、各国の政策支援により2030年の世界の再エネ導入量は22年の2.7倍に拡大する。再エネを30年までに3倍に拡大するとする目標は十分に可能だ。

●消費期限近い食品、駅ロッカーで購入、西武●

西武鉄道は19駅のロッカーで消費期限の近い食品が購入できるサービスを開始。食品ロス削減に向けたシェアサービスを展開するスタートアップ、コックキングなどと連携。

●失速？代替肉ブーム、日本伝統発酵技術で復活●

スタートアップのアグロルーデンス（東京）開発の発酵技術で米と麹菌から作った「マイコプロテイン」が注目されている。麹やキノコなどの菌類から作る代替肉で、赤身の肉に似た食感を持つ。たんぱく質を多く含み低脂質なのが特徴だ。温暖化ガスの排出量も牛肉と比較して約40分の1になるという。失速気味の代替肉ブームの復活を期待されている。

●短期養殖マグロ増産、ニッスイの新会社始動●

ニッスイは傘下の2社で手掛けていた養殖マグロ事業を新会社に一本化、約20%だった短期養殖の比率を2031年3月期に約55%に引き上げる。

●マイクロモビリティ、人気●

運送業や小売業など法人向けサービス中心にマイクロモビリティ市場が活況を示す。ラストワンマイル物流の効率化や脱炭素化の需要が伸びており、参入企業が相次いでいる。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●富士通、日本語特化の大規模言語モデル●

富士通はカナダのスタートアップ、コーヒアと共同開発した大規模言語モデルの提供を始めた。企業向けの生成AIを手掛ける同社のLLMをベースに、日本のビジネス用語などを学習させた。

●地域通貨発行数4年で7倍、デジタルで再起●

特定エリアで流通させ、地域産業活性化を図る地域通貨が復活しつつある。2000年代には紙による発行が相次いだが、多くが利便性の高い電子方式に移行。23年末の発行数は19年末の約7倍に増えた。

●NTTデータ、オラクルと協業、機密情報国内に●

NTTデータはクラウド事業で米オラクルと協業する。データを海外に移さず、日本国内のデータセンターで保管するサービスを2025年末から始める。データを国内で管理する「データ主権」対応する。

●米ドキュサイン、日本にデータセンター●

米ドキュサインはほぼ全ての日本の金融機関に対し、同社の電子署名サービスの提供を目指す。契約書類などを保存するデータセンターを日本に開設、日本の金融界の不安解消を図る。

●VMware、寡占背景に不当販売か、公取検査●

公正取引委員会はサーバー仮想化ソフトの販売を巡り、独占禁止法違反の疑いでクラウド関連大手VMウェア（東京）を立ち入り検査した。市場で圧倒的なシェアを占める同社がクラウド事業者を「ロックイン（囲い込み）」していたことが背景とみて、公取委が実態解明を進める。

●IT補助金不正受給横行、検査院が指摘●

中小企業のIT導入を支援する国の補助金を巡り、会計検査院が1億円超の不正受給を指摘した。補助金を過大請求し、中小企業にソフトウェア会社などから資金が還流した取引が多数見つかった。チェック体制の甘さを突かれた。

●初の農業特化型生成AI、栽培指導を補助●

農研機構（茨城県）は国内初の農業生成AIを開発。全国の農業機関から集めた生産現場の栽培技術や農研機構が蓄積した専門知識など農業に特化した情報を深層学習させた。

●倒木や陥没解析、AIカメラで道路異常検知、都●

東京都は土砂崩れや浸水を検知するセンサーなどの設置を進める一方、2026年度から監視カメラの映像を人工知能（AI）で解析し、倒木や陥没などの異常検知を始める。災害の激甚化や技術系職員の減少を見据え、迅速な復旧につなげる体制を整える。

●NTT西、25自治体で自動運転バス実証●

NTT西日本は、2025年度までに25の自治体で自動運転バスの実証実験開始を目指す。自動運転技術の開発を手がけるフランスの新興企業に出資してシステム開発を進める。

●スポットワーク、派遣規制を骨抜き●

スマートフォンのアプリで単発契約の仕事を見つける「スポットワーク」が広がり、「日雇い派遣」を禁じたルールの形骸化が進んでいる。単発仕事をめぐっては、業務が知らされていた内容と違うといったトラブルも多い。

●日本企業で出社回帰、オフィス需要復調●

出社回帰が進んできた。アマゾンジャパン（東京）は2025年1月から原則出社を社員に求めるほか、メルカリは週2日の出社を推奨する取り組みを始めた。業務内容や個別事情に合わせて在宅勤務も活用しつつ、対面中心のコミュニケーションで生産性や会社への帰属意識を高めようとする動きが広がってきた。

●週3出社、テレワーク併用生産性維持、米大研究●

米スタンフォード大学や香港中文大学などは大規模な実証研究を行い、出社とテレワークを組み合わせるハイブリッド勤務を採用した職場では、仕事の生産性を維持したまま離職率を3分の2に減らせることを明らかにした。

●AI規制米に慎重論、カリフォルニア知事拒否●

米西部カリフォルニア州議会が全米に先駆けて成立を目指していたAIの包括規制がニューサム州知事の拒否権発動でストップした。テクノロジー企業の巨額資金を背景にしたロビー活動もあり、革新を阻害しかねない厳しい規制には依然慎重論が根強い。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●県内「人手不足」74.9%、「求人応募なし」60%●

海邦総研の県内企業の人手不足調査によると、「人手不足」74.9%と昨年（75.5%）と比べ横ばい。「深刻な人手不足」は18.1%。「人手不足」の290社のうち、複数回答で「採用活動をしなくても応募が

ない」が最多の60.3%だった。

●5カ月ぶりに輸出入とも減、沖縄税関 9月●

沖縄地区税関の9月の管内貿易概況（速報）によると、輸出総額が前年同月比29.1%減の18億1000万円、輸入総額は同18.5%減の127億5800万円だった。差し引きは109億4800万円の輸入超だった。輸出入とも5カ月ぶりの減少となった。

●泡盛5点に沖縄県知事賞●

県と沖縄国税事務所の2024年度泡盛鑑評会で、古酒の部に33酒造所の泡盛58点が出品され、県知事賞に古酒忠孝（忠孝酒造）、春雨（宮里酒造所）、宮古Classic2024（菊之露酒造）、玉友甕仕込古酒（石川酒造場）、瑞泉古酒（瑞泉酒造）の5点が選出された。

●県内、MICE経済効果443億円で最高、23年●

県文化観光スポーツ部によると、県内で2023年に開催されたMICE（国際会議や展示会など）の経済波及効果は過去最高の約443億円で、前年比147億円増加した。参加者数は前年比58%（34万6941人）増の94万4422人で過去最多となった。

●沖縄の産業まつり、426の企業、団体出展●

「第48回沖縄の産業まつり」が那覇・奥武山公園と県立武道館を会場に3日間の会期で開かれた。昨年来を上回る426の企業、団体が出展し、アイデアや技術力を詰めた県産品の魅力を発信。産業まつりでは新商品のお披露目も多く、普段は手に入らない限定商品などがお手頃価格で購入できるのも特徴。

●日米、南西諸島の避難訓練、4万人超規模●

自衛隊と米軍は日米共同で初めて南西諸島から住民を避難させる想定の実地訓練や前線から傷病者を沖縄本島や本州まで移送したりする訓練を実施。日米は部隊間の指揮統制の連携向上を進めており、平時から有事をにらみ即応態勢を整える。

●「自転車で沖縄1周」、経済効果103億円●

沖縄県は自転車を活用した観光誘客を進める。9月に環境整備を進める協議会を立ち上げ、国内の代表的な自転車道路「ナショナルサイクルルート」（NCR）の指定に向けた取り組みも始めた。冬季でも路面凍結の心配がなく、経済波及効果は103億円に上るとの試算もある。県はサイクルツーリズムをテコに観光収入の増加を図る。

●スカイマークが那覇ー下地島片道3000円セール●

スカイマークは那覇ー宮古（下地島）線が片道3000円、鹿児島ー奄美大島線が同4000円で利用でき

る「島旅+1（プラスワン）セール」の販売を開始。販売期間は11月30日まで。搭乗期間は11月18日～12月27日と、1月6日～31日。

●野球「JWL」、23年の経済効果5億4600万円●

りゅうぎん総合研究所によると、ジャパンリーグ（那覇市）が11～12月に県内の球場で開く野球のリーグ戦「ジャパンウインターリーグ（JWL）」について、2023年の経済効果が推計で5億4600万円だった。JWLはプロ野球を目指す選手を対象としたトライアウトリーグと、スキルアップを目的とするプロ・社会人野球選手を対象とするアドバンスリーグを設け、それぞれが試合を行う。

●酒造り、登録可否を勧告へ、ユネスコ無形遺産●

ユネスコ評価機関は日本政府が申請した日本酒や焼酎などの「伝統的酒造り」の無形文化遺産への登録について、11月初旬にも登録の可否を勧告する。勧告が出れば、12月にパラグアイで開かれるユネスコ政府間委員会で登録を正式決定する見通し。

●沖縄県産電動カート、県外に展開、宇都宮市で●

電動モビリティのメーカー「イメイド」（うるま市）は自社開発の公道仕様電動カート「CV-8」（8人乗り）を栃木県宇都宮市に納車した。同市大谷地域を周遊する観光ツアーで活用。

●名護でAIやロボットの「スマート農業」●

AIやロボット技術の農業分野に活用する農業ベンチャーのアグリスト（宮崎県）と名護市、名護スマートシティ推進協議会、沖縄JTBの4者はスマート農業の推進に向けた包括連携協定を結んだ。先端技術を用いて農業の生産性向上を図る「スマート農業」を推進する。

●「ジャングリア」のJE社、APUと産学連携●

本島北部で整備が進む新たなテーマパーク「ジャングリア」の運営会社ジャパンエンターテイメント（JE、名護市）と立命館アジア太平洋大学（APU、大分県）は高度な観光人材の育成のための産学連携協定を提携した。学生を約4カ月間の有給インターン生として迎え入れる。

●東村、ジェイ製薬と協定、原料パインの茎調達●

東村は医薬品の原料となるパイナップルの茎の調達支援などで、医薬品の製造・販売を手掛けるジェイドルフ製薬（滋賀県）と、連携協定を結んだ。パイナップルの茎は痔疾患治療用医薬品の原薬「ブロメライン」の抽出に使われる。

●認知症予防へ新会社「リュウエル」設立●

IT企業ライトカフェ（東京）とグループ会社のビーンズラボ（那覇市）は琉球大医学部の教授らと協力、ヘルスケアの課題を解決する「リュウエル」を設立した。オンライン診療やAIを活用し、高齢化に伴い患者数の増加が予測される認知症の早期予防・発見を図る。

●もろみ酢「腫瘍抑制」向上、クレイ沖縄が特許●

健康食品開発のクレイ沖縄（那覇市）などは沖縄モズクから抽出される「フコイダン」にもろみ酢を加えることで、腫瘍増殖の抑制力が高まることを発見。この効果が認められ製法と物質が7月に特許登録された。フコイダンの容量を減らしても高い効能が得られる。

●EFポリマー、静岡企業と資本提携●

沖縄科学技術大学院大学の研究を企業化したEFポリマー（恩納村）は石油・ガスなどのエネルギーを販売する鈴与商事（静岡県）と資本業務提携を締結した。EF社は農作物残さを活用した自然由来の超吸水性ポリマーを製造、鈴与は販路を拡大する。超吸水性ポリマーは化粧品での利用も検討され、EF社は資本提携先を多様化する計画。

●那覇一文字「釣り解禁を」、日釣振沖縄支部ら●

釣具店や釣具メーカーなどでつくる日本釣振興会沖縄支部などは遊漁船法の改正を受けて10月から釣り目的での渡船が禁止となった沖堤防、通称「那覇一文字」での利用解禁を求めて、施設管理者の那覇港管理組合議会に陳情書を提出した。

●国頭で観光新技術見本市、台湾企業●

外国人観光客の急増と対応する人材不足に悩む本島北部地域の課題解決につなげようと、国頭村奥間の同村観光協会（やんばる3村観光案内所）で「台湾スマートソリューション公開イベントin国頭村」が開かれた。多言語に対応したリアルタイム音声翻訳機、低電力でディスプレイ表示に優れたソーラーバス停などの先進機器が紹介された。

●CBクラウド、沖縄に本店移転、物流マッチング●

物流スタートアップのCBクラウドは本店を東京都から沖縄県に移転した。同社は荷主とドライバーらのマッチングサービス「ピックゴー」を手掛け、全国6万人のトラックドライバーらと契約する。本店移転とともにエンジニアらを増員し、サービスの拡充につなげる。

●那覇・牧志マンション、3億円超の部屋●

長谷工不動産（東京）は、那覇市牧志の分譲マンション「ザ・ブランシエラ那覇」のモデルルームを一

般公開。11階建て、全17戸。販売価格は最高3億円を超える。「ザ・ブランシエラ」はシリーズの最上級の旗艦モデルで、全国で第1号物件となる。

●台湾で英語学習開拓、オンライン教材企業●

学校向けに英語のオンライン教材を手掛けるハローワールド（沖縄市）は台湾に拠点を設立し、海外に本格進出。同社の教材は画面上で他国の生徒と英語で交流し、話す力を実践的に養う。英語を母国語としないアジア圏でも事業拡大を目指す。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No80を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。

「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第79号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs 解説セミナー」（首里社労士法人与共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

www.youtube.com/@shurisir

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 中西利文